

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社LIFULL

【英訳名】 LIFULL Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上高志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 阿部和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地4

【電話番号】 03-6774-1603

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営推進本部長 阿部和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社LIFULL大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)

株式会社LIFULL名古屋支店
(名古屋市西区名駅三丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日
売上収益 (千円)	7,793,903	8,128,651	15,948,686
税引前四半期(当期)利益 (千円)	208,375	1,080,833	957,214
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (千円)	22,030	591,727	489,042
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	735,287	777,481	1,615,453
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	18,346,892	19,907,257	19,227,194
資産合計 (千円)	25,469,582	26,366,222	26,363,535
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	0.19	4.98	4.12
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	72.0	75.5	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,381	236,716	1,909,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	868,480	425,685	999,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,098,770	69,457	1,601,605
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,013,280	5,275,435	5,509,642

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 2017年6月28日開催の第22回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。従って、第23期は2017年4月1日から2017年9月30日の6ヶ月間となっております。

6. 第23期の決算期変更により、第23期第1四半期連結累計期間は2017年4月1日から2017年6月30日まで、第24期第1四半期連結累計期間は2017年10月1日から2017年12月31日までとなっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは「常に革進することで、より多くの人々が心からの「安心」と「喜び」を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念とし、不動産情報を中心に、暮らしに関わる様々な情報を国内外で提供しております。

中期経営戦略の柱として「世界一のライフデータベース&ソリューション・カンパニーへ。」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を整理・蓄積・統合し、様々なデバイスやチャネルを通じて一人ひとりにぴったりの情報を提供し、未来への一歩を支えるサービスづくりに取り組んでいます。

特に日本国内では、ユーザーと不動産事業者双方に寄り添うサービスを提供するだけでなく、不動産市場全体の活性化や拡大にも取り組み、「LIFULL HOME'Sがなくてはならない世界」を目指しています。

この戦略に基づき、「HOME'S関連事業におけるブランド力の強化、メディア力の強化、及び業務支援サービスの開発と拡販」、「海外事業における営業力の強化、及び新規参入国の検討」、「不動産領域以外の新規領域事業の収益化と新規事業開発」に重点的に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期における連結業績は、売上収益8,128,651千円（前年同一期間比+14.4%）、営業利益1,134,129千円（同+109.9%）、税引前四半期利益1,080,833千円（同+99.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益591,727千円（同+78.4%）となりました。

当社グループは、海外子会社の影響度が高まったこと、海外同業他社との収益の比較及びキャッシュ創出力を図る指標としてEBITDA（償却前営業利益）を重要な経営指標としております。当第1四半期のEBITDAは1,408,686千円（同+60.3%）となりました。

（注）前年同一期間は、当第1四半期連結累計期間（2017年10月1日～2017年12月31日）に対応する前年の同一期間（2016年10月1日～2016年12月31日）であります。

また、当第1四半期におけるセグメント毎の売上収益及びセグメント利益（損失）は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上収益		セグメント利益（損失）	
	金額	前年同一期間比（%）	金額	前年同一期間比（%）
(1) HOME'S関連事業	6,742,598	+13.2%	943,476	+85.0%
(2) 海外	883,660	+17.7%	130,895	（注1）
(3) その他	502,392	+25.3%	33,803	（注2）

（注1）前年同一期間のセグメント利益は9,781千円であります。

（注2）前年同一期間のセグメント利益は31,258千円であります。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2018年2月13日発表の「2018年9月期 第1四半期決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<https://lifull.com/ir/ir-data/>

< 決算説明資料の主な項目 >

- ・ 営業損益の推移 …… 主な費用の増減要因と売上収益に占める比率の推移等
- ・ サービス別売上収益の推移 …… セグメント単位より更に詳細な単位による売上収益の推移と増減要因
- ・ 業績予想の進捗状況 …… サービス別売上収益、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・ トピックス …… セグメント毎の主な取組状況
- ・ 四半期毎のデータ …… 損益計算書（簡易版）、サービス別売上収益、セグメント別損益
- ・ 外部統計データ集 …… マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産の残高は9,953,966千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ239,538千円減少しております。主な要因は、現金及び現金同等物の減少234,206千円、売掛金及びその他の短期債権の減少138,482千円、及び、その他の流動資産の増加133,149千円であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は16,412,255千円となり、前期末に比べ242,226千円増加しております。主な要因は、のれんの増加144,236千円、無形資産の減少119,260千円、その他の長期金融資産の増加430,660千円、及び、持分法で会計処理されている投資の減少89,670千円等であります。

以上の結果、当第1四半期末の資産合計は26,366,222千円となり、前期末に比べ2,687千円増加しております。

(流動負債)

流動負債の残高は5,413,358千円となり、前期末に比べ702,125千円減少しております。主な要因は、買掛金及びその他の短期債務の減少555,690千円、未払法人所得税の増加76,862千円、及び、その他の流動負債の減少221,740千円等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は962,377千円となり、前期末に比べ7,976千円増加しております。

以上の結果、当第1四半期末の負債合計は6,375,736千円となり、前期末に比べ694,148千円減少しております。

(資本)

当第1四半期末における資本の残高は19,990,486千円となり、前期末に比べ696,835千円増加しております。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加591,727千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少97,346千円、及び、その他の資本の構成要素の増加185,754千円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	832,381	236,716	595,664
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	868,480	425,685	442,795
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,098,770	69,457	1,029,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)(千円)	1,033,664	234,206	799,457

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、5,275,435千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は236,716千円となり、前第1四半期連結累計期間(以下、前第1四半期)の増加した資金832,381千円と比べ、595,664千円の減少となりました。主な要因は、税引前四半期利益が1,080,833千円と前第1四半期に比べ872,458千円増加したことや、売掛金及びその他の短期債権の増減額が147,726千円と前第1四半期に比べ680,321千円減少したこと、法人所得税の支払額が273,673千円と前第1四半期に比べ344,378千円減少したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は425,685千円となり、前第1四半期の減少した資金868,480千円と比べ、442,795千円の減少となりました。主な要因は、売却可能金融資産の取得による支出が399,866千円と前第1四半期に比べ369,866千円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が56,383千円と前第1四半期に比べ835,369千円減少したこと、敷金及び保証金の返還による収入が前第1四半期に比べ439,908千円減少したこと、前第1四半期はRAKUTEN LIFULL STAY PTE.LTD.へ出資したことに伴い、関連会社株式の取得による支出が239,124千円発生していたこと、及び、当第1四半期は関連会社であった株式会社フライミーの株式を売却したことに伴い、関連会社株式の売却による収入が135,000千円発生したこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は69,457千円となり、前第1四半期の減少した資金1,098,770千円と比べ、1,029,313千円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払額が97,346千円と前第1四半期に比べ574,582千円減少したこと、非支配持分からの子会社持分取得による支出が749千円と前第1四半期に比べ389,250千円減少したこと等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は17,527千円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,452,800
計	350,452,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,789,100	118,789,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	118,789,100	118,789,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年12月31日		118,789,100		3,999,578		4,265,251

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,709,500	1,187,095	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	118,789,100		
総株主の議決権		1,187,095	

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社LIFULL	東京都千代田区麹町一丁目4番地4	73,700		73,700	0.06
計		73,700		73,700	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に準拠して作成しております。

(2) 2017年6月28日開催の第22回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から9月30日に変更しました。

この変更に伴い、前連結会計年度は2017年4月1日から2017年9月30日までの6ヶ月間となっております。

また、前第1四半期連結累計期間は、2017年4月1日から2017年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は、2017年10月1日から2017年12月31日までとなっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表等】

(1) 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,509,642	5,275,435
売掛金及びその他の短期債権		4,229,575	4,091,093
その他の流動資産		454,287	587,437
流動資産合計		10,193,505	9,953,966
非流動資産			
有形固定資産		1,926,679	1,908,234
のれん		9,857,104	10,001,340
無形資産		2,423,479	2,304,218
持分法で会計処理されている投資		278,483	188,812
その他の長期金融資産	7	1,170,265	1,600,926
繰延税金資産		509,888	397,570
その他の非流動資産		4,129	11,152
非流動資産合計		16,170,029	16,412,255
資産合計		26,363,535	26,366,222

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務		2,936,348	2,380,657
借入金	7	970,947	971,676
リース債務		3,400	3,400
未払法人所得税		277,637	354,499
その他の短期金融負債	7	28,465	26,180
その他の流動負債		1,898,684	1,676,943
流動負債合計		6,115,483	5,413,358
非流動負債			
リース債務		84,805	84,022
引当金		518,680	518,773
繰延税金負債		317,240	325,382
その他の非流動負債		33,675	34,200
非流動負債合計		954,401	962,377
負債合計		7,069,884	6,375,736
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		3,999,578	3,999,578
資本剰余金		4,336,231	4,336,159
利益剰余金		11,632,596	12,126,976
自己株式		8,694	8,694
その他の資本の構成要素		732,517	546,763
親会社の所有者に帰属する持分合計		19,227,194	19,907,257
非支配持分		66,456	83,228
資本合計		19,293,650	19,990,486
負債及び資本合計		26,363,535	26,366,222

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5	7,793,903	8,128,651
売上原価		915,861	928,935
売上総利益		6,878,041	7,199,716
販売費及び一般管理費		6,600,032	6,136,970
その他の収益		36,113	124,266
その他の費用		108,765	52,882
営業利益		205,357	1,134,129
金融収益		736	0
金融費用		2,965	5,673
持分法投資損益(損失は)		5,246	47,622
税引前四半期利益		208,375	1,080,833
法人所得税費用	8	185,845	498,077
四半期利益		22,529	582,755
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		22,030	591,727
四半期利益：非支配持分に帰属		498	8,971
合計		22,529	582,755

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	9	0.19	4.98
希薄化後1株当たり四半期利益	9	0.19	4.98

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	22,529	582,755
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益の内訳項目：		
売却可能金融資産	129	1,929
為替換算差額	710,719	179,911
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,404	1,075
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	-	2,838
その他の包括利益(税引後)	711,995	185,753
四半期包括利益合計	734,524	768,509
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	735,287	777,481
四半期包括利益：非支配持分に帰属	762	8,972
合計	734,524	768,509

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高		3,999,578	4,523,690	11,815,482	8,644	1,858,928	18,471,178	344,789	18,815,968
四半期利益		-	-	22,030	-	-	22,030	498	22,529
その他の包括利益		-	-	-	-	713,256	713,256	1,261	711,995
四半期包括利益合計		-	-	22,030	-	713,256	735,287	762	734,524
剰余金の配当	6	-	-	671,929	-	-	671,929	37,506	709,435
自己株式の取得		-	-	-	49	-	49	-	49
非支配持分株主との資本取引		-	187,594	-	-	-	187,594	201,690	389,285
企業結合による増加		-	-	-	-	-	-	189	189
所有者との取引額等合計		-	187,594	671,929	49	-	859,573	239,007	1,098,581
2017年6月30日残高		3,999,578	4,336,096	11,165,584	8,694	1,145,672	18,346,892	105,019	18,451,912

当第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年10月1日残高		3,999,578	4,336,231	11,632,596	8,694	732,517	19,227,194	66,456	19,293,650
四半期利益		-	-	591,727	-	-	591,727	8,971	582,755
その他の包括利益		-	-	-	-	185,754	185,754	0	185,753
四半期包括利益合計		-	-	591,727	-	185,754	777,481	8,972	768,509
剰余金の配当	6	-	-	97,346	-	-	97,346	1,577	98,924
非支配持分株主との資本取引		-	71	-	-	-	71	678	749
企業結合による増加		-	-	-	-	-	-	28,000	28,000
所有者との取引額等合計		-	71	97,346	-	-	97,418	25,744	71,674
2017年12月31日残高		3,999,578	4,336,159	12,126,976	8,694	546,763	19,907,257	83,228	19,990,486

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	208,375	1,080,833
減価償却費及び償却費	256,901	280,562
金融収益	736	0
金融費用	2,965	5,673
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (は増加)	828,048	147,726
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (は減少)	401,568	509,547
その他	555,870	490,240
小計	1,449,855	515,007
利息及び配当金の受取額	690	0
利息の支払額	113	4,619
法人所得税の支払額	618,051	273,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,381	236,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の取得による支出	30,000	399,866
有形固定資産の取得による支出	891,752	56,383
有形固定資産の売却による収入	241	-
無形資産の取得による支出	59,038	74,283
無形資産の売却による収入	7,303	-
敷金及び保証金の返還による収入	439,908	-
子会社の取得による支出	88,655	-
関連会社株式の取得による支出	239,124	-
関連会社株式の売却による収入	-	135,000
その他	7,363	30,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	868,480	425,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	671,929	97,346
リース債務の返済による支出	-	783
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	390,000	749
非支配持分への配当金の支払額	37,506	1,577
非支配持分からの払込による収入	714	28,000
社債の発行による収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	49	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098,770	69,457
現金及び現金同等物の為替変動による影響	101,205	24,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,033,664	234,206
現金及び現金同等物の期首残高	6,046,944	5,509,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,013,280	5,275,435

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIFULL(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。株式会社LIFULLの登記されている本店の住所は、東京都千代田区麹町一丁目4番地4であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)の主な事業内容は「5.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2017年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2017年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や業績管理の構成単位を基礎として、事業セグメントを「HOME'S関連事業」、「海外」の2報告セグメントに区分しております。

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
HOME'S関連事業	不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」の運営、当該サービスの派生事業（広告代理事業、システム開発・WEB製作事業等）、不動産会社向け業務支援CRMサービス「レントーズネット」、不動産デベロッパー向け業務支援DMPサービス、不動産事業者向けインターネット・マーケティング等
海外	アグリゲーションサイト「Trovit」、海外における不動産・住宅情報サイトの運営等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	6,472,350	859,739	461,813	7,793,903
セグメント間の売上収益	309	-	9,945	10,254
計	6,472,660	859,739	471,758	7,804,158
セグメント利益(損失)(注1)	264,871	65,027	74,106	255,792
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	182,218	61,767	9,862	253,848

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	7,793,903
セグメント間の売上収益	10,254	-
計	10,254	7,793,903
セグメント利益(損失)(注1)	22,216	278,009
その他の収益及び費用(純額)		72,651
営業利益		205,357
金融収益及び費用(純額)		2,228
持分法投資損益(損失)		5,246
税引前四半期利益		208,375
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	253,848

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL保険相談」、引越し一括見積り・Web予約サイト「LIFULL引越し」、損害保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「LIFULLインテリア」及びその他の新規事業等が含まれております。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注2)	合計
	HOME'S関連事業	海外		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	6,742,598	883,660	502,392	8,128,651
セグメント間の売上収益	3,238	26,057	4,222	33,518
計	6,745,837	909,717	506,615	8,162,170
セグメント利益(損失)(注1)	943,476	130,895	33,803	1,040,568
その他の収益及び費用(純額)				
営業利益				
金融収益及び費用(純額)				
持分法投資損益(損失)				
税引前四半期利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	197,820	65,353	11,382	274,556

(単位：千円)

	調整額 (注3)	連結
売上収益		
外部顧客からの売上収益	-	8,128,651
セグメント間の売上収益	33,518	-
計	33,518	8,128,651
セグメント利益(損失)(注1)	22,177	1,062,746
その他の収益及び費用(純額)		71,383
営業利益		1,134,129
金融収益及び費用(純額)		5,673
持分法投資損益(損失)		47,622
税引前四半期利益		1,080,833
その他の項目		
減価償却費及び償却費	-	274,556

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、老人ホーム・介護施設の検索サイト「LIFULL介護」、保険ショップ検索・予約サイト「LIFULL保険相談」、引越し一括見積り・Web予約サイト「LIFULL引越し」、損害保険代理店事業、家具・インテリアECサイト「LIFULLインテリア」及びその他の新規事業等が含まれております。
- 3 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

6. 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。
配当金の総額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日	普通株式	5.66	671,929	2017年3月31日	2017年6月29日

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)					
決議日	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当の総額 (千円)	基準日	効力発生日
2017年12月21日	普通株式	0.82	97,346	2017年9月30日	2017年12月22日

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産 その他の長期金融資産(注2)	717,630	714,068	748,166	744,700

(注) 1. 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表に含めておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表上の非流動資産「その他の長期金融資産」の内、敷金及び保証金を記載しております。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) その他の長期金融資産

その他の長期金融資産の公正価値は、用途により区分したうえで、当該区分の利用期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値の階層の3つのレベルに分類しています。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2 レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。公正価値の階層毎に分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び負債は以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定される金融資産及び負債

(単位：千円)

	前連結会計年度(2017年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産(注2)	-	-	442,159	442,159
金融負債				
ヘッジ会計を適用している デリバティブ(注2)	-	28,465	-	28,465

(注) 1. 前連結会計年度においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

2. 売却可能金融資産は、要約四半期連結財務諸表上、非流動資産「その他の長期金融資産」に含まれております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブは、流動負債「その他の短期金融負債」に含まれております。

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間(2017年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産(注2)	-	-	843,834	843,834
金融負債				
ヘッジ会計を適用している デリバティブ(注2)	-	26,180	-	26,180

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間においてレベル1, 2及び3間の振替はありません。

2. 売却可能金融資産は、要約四半期連結財務諸表上、非流動資産「その他の長期金融資産」に含まれております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブは、流動負債「その他の短期金融負債」に含まれております。

上記の金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下のとおりであります。

(a) 売却可能金融資産

非上場普通株式は割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しており、レベル3に分類しております。

(b) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値は取引先金融機関から入手した時価情報によっております。

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から期末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
	売却可能金融資産	売却可能金融資産
期首残高	402,942	442,159
利得及び損失合計		
損益	2,539	1,607
その他の包括利益	632	200
取得	30,000	399,866
期末残高	431,034	843,834

上記の金融商品に関し、純損益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産」又は「為替換算差額」に含まれております。

評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

8. 法人所得税

期中報告期間における当社グループの税金費用は、当社グループの期中報告期間に生じた事項を調整した見積年次実効税率を使用して見積り計上しております。当社グループは、各四半期において、見積年次実効税率の見直しを行い、見積年次実効税率を変更した場合には当該四半期に累積的な修正を行っております。

当第1四半期連結累計期間における実効税率は46.1%であるのに対し、前第1四半期連結累計期間における実効税率は89.2%でありました。当該変動は、前第1四半期連結累計期間において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないこと、また一部の海外子会社において、留保利益にかかる将来加算一時差異に対して認識している繰延税金負債金額が、為替レートの変動により増加したことによるものであります。

9. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	22,030	591,727
基本的期中平均普通株式数(株)	118,715,367	118,715,364
希薄化性潜在的普通株式の影響	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	118,715,367	118,715,364
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	0.19	4.98
希薄化後1株当たり四半期利益	0.19	4.98

(注)希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に当社代表取締役 井上高志によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社L I F U L L
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田	義央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野	文絵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社L I F U L Lの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社L I F U L L及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。